

質問者



藤岡 緑 議員

Q 地域自主防災組織の女性参画の
必要性について

A 更なる女性参画ができるよう
支援します



問

現在、町内において自主防災組織が結成されつつありますが、年度内申請件数は予定を合せて何件で、全町に対する達成率は何%ぐらいになるでしょうか。更にその組織編成に幹部委員として女性の登用が十分できているのでしょうか。

地域住民の半分以上を占めるのは女性です。また過去の大きな災害（阪神、新潟、中越地方の現場）からも女性の視点が欠けているから故の問題点も多く報告されています。防災に対する理解や協力を得るためにも、防災計画を立て活動へ繋げる場合にも、女性の参画は不可欠と考えるのですが、町としての考えは。

答

白石町長

本年度になって新たに5つの地区で結成され現在13の地区、結成率53%となっております。

最近では、ほぼ半数が女性という自主防災組織もあります。活動を円滑に行うための規約や防災計画、組織図ならびに役員名簿を見る限り、主に給食給水班や救出、救護班長などに看護師さん等を当てている所もあります。地域それぞれに創意工夫をしながら活動されています。

また町には12名の女性消防団員がおり各地区で行われる訓練等に派遣して、女性の視点から指導あるいは助言ができる機会を増やしていきたいと考えています。

更に防災リーダーの育成研修などにも積極的に女性にも参加して頂き、その特性を生かした活動ができるように支援していきたいと思えます。

問

地域防災と住民参画の重要性と
方策について

地域に自主防災組織ができた後、住民にその役割や重要性を理解してもらい、多種多様な訓練や活動に積極的に参加してもらうためにも自分たちが住んでいる地域のどこが災害に弱いのかを把握することが重要になります。

つまり災害ハザードマップの作成や過去の地域災害学習の必要性も出てきますが、防災教育的見地からの町としての考えを。

答

図上訓練のワークシヨップなども取り入れて

白石町長

自分たちの住んでいる地域の地図を見ながら起こりうる災害、被害について話し合い、実際に地図に書き込む災害図上訓練を行い、手作りのオリジナルハザードマップを

答

永見教育長

作成する作業を町内24の地域代表の方に経験してもらいました。こうしたワークシヨップを通してより災害に強いまちづくりにつなげていきたいと考えています。

また児童、生徒が災害に対する正しい知識と地域の特性に応じた対応の仕方を身につけ、総合的な学習などを通して防災教育の強化を図っていきたくと考えています。

学校における安全教育特に災害教育について学齢に応じた指導、たとえば生活科、特別活動、高学年では実際に地域へ出向き避難場所や災害スポットの確認などを行っており今後もより学習を深めていきたいと考えています。



防災訓練